

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和5年度			
事業番号	59	事業名	住宅耐震事業			担当課		都市計画課	
			(大事業名) 住宅耐震事業			予算区分（款-項-目-中事業）		7-5-1-1 住宅耐震事業	
						決算書ページ		188 ~ 189 一般	
総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。			
	政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり						
	施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上						市民・民間事業者との連携協働の可能性
	その他	開始年度	平成14年度						
終了予定年度		<input type="checkbox"/>	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	未定				
根拠法令等		建築物の耐震改修の促進に関する法律							
関連計画		長久手市耐震改修促進計画							
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）				
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
	【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数： 1377件 (R5)		【アクションプラン指標】 ・啓発活動戸別訪問件数 ・木造住宅耐震改修補助実績件数 【その他の指標】		通行障害既存不適格建築物（大規模な地震が発生した場合に、災害直後から避難・救助をはじめ、物資供給の応急活動のために緊急車両の通行等交通の確保を図ることを目的として設定される道路沿いの既存不適格建築物）の耐震化率の増加 （成果指標名） 通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率（累計）（全54件を母数とし、全体の目標値とする）		大 事 業 共 通 建築物等の耐震化により、大規模な地震が起こっても住宅や建築物等が倒壊せずに人命と生活を守ることができる。		
	【事業内容】 住宅に対する耐震意欲を高め、地震に強いまちづくりを行うため、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、耐震診断・耐震改修の補助等を行います。								

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ	区分	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度
		1	【アクションプラン事業】 啓発活動戸別訪問件数	件	基準値 30件	見込	30件	30件	30件	30件	30件
2	【アクションプラン事業】 木造住宅耐震改修補助実績件数	件	基準値 1件	見込	1件	1件	1件	1件	1件	1件	
3			基準値	見込							
4			基準値	見込							
エピソード											
事業開始からの経緯											
<p>木造住宅耐震改修等について、耐震化（減災化）を促進するために、平成30年度は住宅の除却費補助・ブロック塀等の除却費補助創設、令和元年度は代理受領制度の開始、令和4年度は段階的耐震改修の開始により、耐震化の選択肢を増やし、所有者の金銭的負担を少なくすることで実績を増やす工夫をしている。令和5年度はブロック塀の補助額の算出方法を見直し補助金額が少なく踏みとどまる所有者向けに、補助金額を見直し危険なブロック塀の撤去の促進をはかる。</p>											
R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震改修等補助累計件数（診断結果耐震性有・改修済・除却済）228件 ・啓発活動として、戸別訪問（前熊地区を中心に33件の戸別訪問を行い、13件の所有者に対面にて啓発）やイベントブースで建築士による相談会の実施（ブース来場者：約192名、ブース相談：4組5名（無料耐震診断申込み1件その場で受領）並びに市広報誌及びホームページにて事業の周知を図った。 ・旧耐震基準木造住宅所有者1,238件に耐震化補助事業に関する案内を郵送。R4年度までは、未診断のみを対象としていたが、R5年度は、未診断の方及び診断済だが未対策の方を対象に案内を郵送。 											

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）		単位	成果指標の推移と目標						
		通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率（累計）（全54件を母数とし、全体の目標値とする）		%	- 年度	R4 年度	【現状】 R5 年度	R6 年度	R7 年度		
					-	4	6	7	11		
		成果達成状況				指標目標値の根拠					
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている				地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものに対象を絞るため。				
	評価の理由、分析										
	市内には耐震診断の未実施、診断結果の耐震性が低く耐震対策が未実施の住宅があり、解消には至っていないため。										
	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由								
	A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		耐震対策を推進するため、周知や啓発活動を継続していく。							
	改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 （成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度		
1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止									
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止									
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止									
加える変化（ACTION）											

IV 費用	令和7年度予算の方向性 (PLAN)	R7年度の費用 (R6年度比)		(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充	事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止		12,345	12,369	2,978	12,315	1,465		
		理由			特定財源	合計額	9,104	9,117	2,203	9,089	1,129
		耐震対策を推進するため、周知や啓発活動を継続していくため。				(内 国費)	6,170	6,183	1,488	6,155	764
						(内 県費)	2,934	2,934	715	2,934	365
						(内 諸収入)					
						(内 その他)					
		積算額			一般財源	3,241	3,252	775	3,226	336	
		未定			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >						
			通信運搬費 106千円 (130千円) 木造住宅耐震診断委託 1,039千円 (1,039千円) 住宅耐震改修費等補助金 4,000千円 (4,000千円) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 600千円 (600千円) 木造住宅除却費補助金 4,000千円 (4,000千円) 非木造共同住宅耐震診断費補助金 1,500千円 (1,500千円) 非木造共同住宅耐震改修設計費補助金 500千円 (500千円) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 600千円 (600千円)								
			3年間の推移								